



沖縄「戦前新聞」スクラップ(2023.1.13)

沖縄県民の読む新聞には米軍の動きのほか、自衛隊の訓練や施設強化などの動向が日々掲載されるので、南西諸島の軍事要塞化が着々と進んでいることがよくわかります。国内を戦場にすることも辞さない日米軍事体制の急激な変化は、まさに「戦前」に突入した感があります。

元学徒「戦場にするな」

軍備増強に反対声明

県内21校の旧制師範学校・中等学校でつくる「元全学徒の会」は12日、「沖縄を戦場にすることに断固反対する声明」を発表した。ミサイル配備をはじめとする南西諸島の自衛隊増強と軍事要塞化に反対し、陸上自衛隊第15旅団の師団格上げや司令部の地下化について「県民の平和志向に反する。命を何よりも大切にす沖縄戦の教訓を守ってもらいたい」と訴えている。

（29面に関連）

声明では、沖縄で自衛隊増強が進む状況に

ら」と危惧を示す。日米の地上戦となつた78年前の沖縄戦では旧制師範学校・中等学校の21校全てで生徒が動員された。戦争の残酷さを体験し、大勢の学友や家族を失つた体験を踏まえ「美しい大義名分を掲げても、戦争には悪しかない。戦争は始まってしまったら手がつけられず、爆弾で人の命が奪われる。戦争はしてはならない」と訴えている。

日本政府に対しては、かつての侵略戦争への反省と教訓を踏まえ「今すべきことは、いかに戦争をするかの準備ではなく、戦争を回避する方策を取ることにだ」と外交努力を求めている。

元全学徒の会は、戦前に県内にあった旧制師範学校・中等学校21校全ての元学徒らが参加する。学徒隊としての戦死者は約1千人、沖縄戦全体で学徒の死者は約2千人とされる。（中村万里子）

社説

日米2プラス2

沖縄全体を「不沈空母」にするつもりなのか。日米両政府は、外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)を開き、中国や北朝鮮への抑止に向け、南西諸島防衛を重視する共同文書を発表した。

離島防衛に備え、在沖米海兵隊の一部を小規模で即応力のある「海兵沿岸連隊(MLR)」に2025年までに改編することを明記した。米軍嘉手納弾薬庫地区で、新たに火薬庫を共同使用する方針も確認。日米による施設の共同

安保 大変容

使用を拡大する。MLRについては、有事に「空港や港の柔軟な使用が重要」とも明記した。離島空港、港湾施設の日米の一体的利用を想定している。

宮古島市の下地島空港は、自民党国防議員連盟が現地を視察したばかりだ。佐藤正久

募る不安 県民置き去り

拠点である空港や港湾施設は県民にとって不可欠な社会資本であり、軍事利用があつてはならない。

有事の名の下に、何の説明もないまま、既成事実化が急速に進む。「再び沖縄が戦場にされるのではないか」という県民不安は増すばかりだ。

米軍は台湾防衛に成功するが、日米で艦艇数十隻や航空機数百機を失い、人的被害も数十人に上るといふシナリオを複数描く。

可能性が高いとされるシナリオでは、中国軍が台湾を包囲し、数万人の中国兵が上陸を試み、台湾軍が激しく抵抗する。在日米軍基地からの展開や地上戦力

だが、そもそも住民保護が可能なのか。住民を守る視点から言えば、机上の空論にしか見えない。

嘉手納弾薬庫地区の新たな火薬庫の使用や空港・港湾の使用想定など県には何の説明もない。

一方、2プラス2では、米軍普大間飛行場の名護市辺野古への移設方針は従来通り確認した。

松野博一官房長官は「沖縄の負担軽減に最大限配慮している。政府として引き続き、地元負担軽減のための取り組みを推進する」と述べた。そもそも「台湾有事」という事態もあいまいである。負担軽減とは正反対の動きだ。

下地島空港は軍事利用しないという覚書があるにもかかわらず、国管理の動きが加速しかねない。人・モノの物流

参院議員はSNSで「県管理でなく国管理にしたら」と主張した。

沖繩にとって復帰後最大の危機的状況といえる。

米シンクタンク、戦略国際問題研究所(CSIS)がまとめた中国の台湾侵攻を想定した机上演習結果の報告書は、沖縄に住む私たちにどう

米軍基地は攻撃対象になるはずだ。そこで働く日本人基地従業員はもちろん、周辺住民も無傷ではられない。

民間人の犠牲をどう回避するか議論が優先されるべきだ。

当然、嘉手納基地など

第36回ミナセンなかどおり相談会

1月17日(火)午後1時半～郡山医療生協多目的ホール

★1.29「石垣島から上原正光さん講演会」プログラム、発言者、役割分担

★戦争への道一大軍拡、増税に反対する運動の推進